

## シリーズ：原油安の影響⑦ ～企業にはプラス効果か？

### 執筆者

鈴木 将之

EY総合研究所株式会社  
経済研究部  
エコノミスト

#### <専門分野>

- ▶ 日本経済の実証分析・予測
- ▶ 産業関連分析

### Contact

EY総合研究所株式会社  
03 3503 2512  
EYInstitute@jp.ey.com

### 原油価格の企業への影響とは

原油価格の低下は、日本企業にとってプラス効果となるのだろうか。

まず、企業への影響を確かめるために、企業の経常利益を、①売上高、②売上原価、③人件費、④その他費用の四つに要因分解してみた。これまで円建ての輸入原油価格が上昇した局面に注目すると、1990年代には売上原価要因が経常利益の増加幅を抑えていたことがわかる。また、2000年代以降になると、売上原価を通じて、経常利益を押し下げられるようになるなど、その影響力は拡大してきた。これらを踏まえると、原油価格が低下することによって、企業全体として、経常利益が押し上げられる可能性が高いといえるだろう。

14年6月をピークに、原油価格が低下してきた局面を振り返ると、10月末の追加金融緩和によって、一段の円安が進んだものの、原油価格低下の影響の方が大きいことがわかる。そのため、今後、原油価格が低下した状態が保たれるのであれば、円建ての輸入原油価格も低下するので、売上原価の軽減を通じて企業の経常利益が押し上げられるとみられる。

経済全体からみると、原油価格の低下を通じた企業収益の改善にはメリットがある。まず、原燃料コストの軽減を通じて企業収益の改善によって、賃上げ余力が高まることがあげられる。賃上げは、企業からみればコスト増である一方で、労働者＝消費者にとっては購買力の増加を意味するので、結果として消費需要を増やす効果が期待できる。

また、企業の投資余力も高まることもあげられる。低金利の下で物価が上昇していることで、企業がコストとみなす実質金利は低水準で推移していることも、設備投資の追い風といえるだろう。人手不足や省エネ対策の必要性から設備投資は欠かせない上、経済全体からみれば、人手不足を補うのは資本ストックの成長と技術進歩である。それらの源泉は設備投資や研究開発投資であるので、将来の経済成長につながる可能性もある。

# EY

Building a better  
working world

## 原油価格の低下という機会を活かせるか

その一方で、原油価格の低下によって、企業の省エネ投資が遅れることが懸念される。日本は資源に乏しいので、省エネ投資は欠かせない。電力不足やCO2排出量削減などは、リーマンショック以降、輸出企業が直面してきた6重苦にもあげられたものであり、依然として課題として残っている。しかし、原油価格が低下することで、エネルギー負担が軽減されるので、省エネ投資がおろそかになる恐れがある。そのため、企業には、原油価格が低下した機会を活かした投資戦略が期待される。

こうしたことを踏まえると、中長期的にみれば、多くの日本企業にとって、原油価格の低下は、総じてプラス効果を生み出すとみられる。もちろん、一部の企業には、原油在庫の評価損などのマイナス面は大きいものの、原燃料を輸入せざるを得ない日本企業においては、そのコスト削減はならして好影響をもたらすとみられる。特に、12年末からの円安によって、原燃料の円建て価格がコストを押し上げてきたことが解消されることが大きい。

以上のようなメリットを企業が享受するためには、原油価格が急変することなく安定することが前提条件となる。そのため、企業の立場からみても、今後の原油価格の動向が注目される。

EY | Assurance | Tax |  
Transactions | Advisory

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

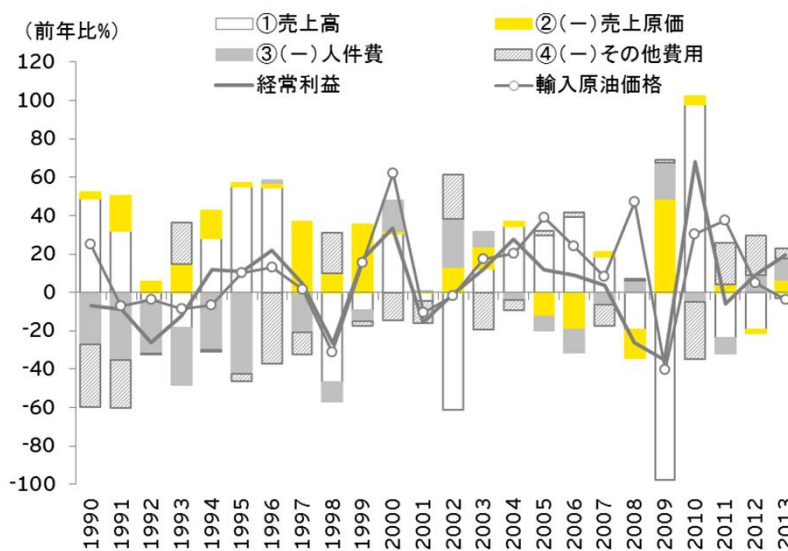
EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバル・ネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY総合研究所株式会社について  
EY総合研究所株式会社は、EYグローバルネットワークを通じ、さまざまな業界で実務経験を積んだプロフェッショナルが、多様な視点から先進的なナレッジの発信と経済・産業・ビジネス・パブリックに関する調査及び提言をしています。常に変化する社会・ビジネス環境に応じ、時代の要請するテーマを取り上げ、イノベーションを促す社会の実現に貢献します。詳しくは、eyi.ejapan.jpをご覧ください。

© 2015  
Ernst & Young Institute Co., Ltd.  
All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務及びその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。意見にわたる部分は個人的見解です。EY総合研究所株式会社及び他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

図 経常利益の要因分解



出典: 財務省『法人企業統計』、日本銀行『企業物価指数』よりEY総合研究所作成